

日本の地域社会とメディア

地域社会と情報環境研究班

研究双書 第154冊

はしがき

本書は、関西大学経済・政治研究所「地域社会と情報環境研究班」の2010～2011年度（第Ⅰ期）の研究活動の成果報告書である。

本研究班は、研究テーマに「地域社会の主体形成と活性化にかかわる情報環境の整備」を掲げて、2年間の調査研究を行ってきた。当初のねらいは、戦後一貫して首都圏に政治・経済・文化の諸活動が集中する一方で、中央にたいする地方の衰退が問題となってきたことをふまえて、地域社会を維持、発展させる情報環境に焦点を当てて調査・研究を行うことにあった。より具体的には、新聞やテレビ・ラジオといった地域の既存のマスメディア、地域に根差したケーブルテレビやコミュニティ放送、さらにはインターネットなどの新たなメディアが、地域の活性化や地方自治の主体形成にどのような役割を果たしてきたのか、また今後どのような役割を果たしていくのかを検討していくなかで、地域社会における情報環境の整備のあり方を提示していくことであった。

こうした問題意識をもって調査・研究を進めていたなかで、2011年3月11日に東日本大地震が発生した。激震と津波によって東北地方を中心に地域社会そのものが崩壊する事態に陥った。すでに各地で復興に向けてのさまざまな活動が始まってはいるが、いまま被災地では地域住民の生活自体が困難な状況にあるといえる。本研究班では、震災をめぐる地域社会とメディアの活動についても検討する必要性を強く意識して、その後の調査・研究に取り組むことになった。地域社会の深刻な事態に対して、あるいは地域社会の存続の危機に際して、さらには地域社会の復興に向けて、メディアになにができるのか、といった問いかけである。本書でも一部その成果がまとめられている。

第1章と第2章はおもに九州地区を対象として地域とメディアの関係を論じている。第1章は、日本の放送メディア、とりわけ地上波のローカル民放局が地域社会にどのような役割を果たすべく設置され、実際にどのような影響力をもってきたのかに焦点を当てて考察している。第2章は、「南国宮崎」「新婚旅行のメッカ・宮崎」といった観光イメージが形成されていく過程のなかでメデ

メディアがどのようにかかわってきたのか、その歴史的考察を行っている。

第3章と第4章はおもに沖縄地区を対象としてローカル／コミュニティのメディアの役割を検討した論考である。第3章は、ローカル・ジャーナリズム、とりわけ沖縄の地方新聞である『琉球新報』と『沖縄タイムス』を対象として、戦後沖縄における新聞の「指導性」と「抵抗のジャーナリズム」を軸に、その立ち位置について検討を加えている。第4章は、沖縄県宮古島市を調査地として、地元の地域紙『宮古毎日新聞』やケーブルテレビ局『宮古テレビ』を取り上げ、地域に根差したメディアの役割を検討している。

最後の第5章は、東北地区の被災地で活動するコミュニティ・メディアの調査に基づく論考である。より具体的には、「臨時災害放送局」と呼ばれる市町村単位の小規模ラジオ局を対象に行った聞き取り調査の結果から、被災地での放送活動の現状を把握し、今後の課題について考察を加えている。

本書は、研究班の研究テーマをふまえながらも、研究員それぞれが自らの関心分野にしたがって調査・研究を行った成果が反映されている。本研究班は2012～2013年度（第Ⅱ期）においてもほぼ同様のテーマで研究活動を継続する予定である。この意味からも本書は中間的な報告書として位置づけたい。次期研究班の活動はより全体的な研究成果のとりまとめを目指して取り組む所存である。

なお、調査・研究の活動および本書の刊行では、関西大学研究所事務室、とりわけ経済・政治研究所担当のスタッフのみなさんには一方ならずお世話になった。事務室の方々の手厚いサポートがなければ、すべてが実現しなかったとあってよい。あらためてここに記して、深く感謝を表したい。

2012年3月

地域社会と情報環境研究班
主幹 吉岡 至

* 本書は平成23年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））：課題番号23530710）の研究成果の一部である。